


新型コロナウイルス感染症に関する事業者向け支援等一覧表（令和2年5月1日現在）

融資関連

条件	利用可能支援	概要	窓口		
売上高5%以上減なら	指定738業種の場合 ※今後、指定業種が追加される場合あり	①セーフティネット5号	・借入債務の80%を信用保証協会が保証 ・2.8億円（別枠。⑨と共有） 要件を満たせば 保証料・金利ゼロの対象	取引金融機関	
 がついている支援 追加要件を満たせば 実質無利子・無担保 の対象 利子補給上限 （信用保証協会）3,000万円 （政策公庫）中小事業1億円、国民事業3,000万円 （商工中金）危機対応融資1億円		②新型コロナウイルス感染症特別貸付	・中小事業3億円、国民事業0.6億円（別枠） ・設備20年、運転15年、うち据置5年以内 国民事業の利下げ及び利子補給は②④⑤⑥と共有	日本政策金融公庫	
		③商工中金等による「危機対応融資」	・3億円（別枠） ・設備20年、運転15年、うち据置5年以内	商工中金	
	小規模事業者の場合	④新型コロナウイルス対策マル経融資（拡充）	・1,000万円（別枠） ・設備20年（うち据置4年）、運転7年（うち据置3年）以内 ・国民事業の利下げ及び利子補給は②④⑤⑥と共有	日本政策金融公庫	
	生活衛生関係営業（旅館、飲食、理美容店など）の場合	⑤生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付	・6,000万円（別枠） ・設備20年、運転15年、うち据置5年以内 （運転資金は振興計画認定組合の組合員の方のみ） ・国民事業の利下げ及び利子補給は②④⑤⑥と共有		
		⑥生活衛生改善貸付の金利引き下げ（新型コロナウイルス対策衛経）【拡充】	・1,000万円（別枠） ・設備10年（うち据置4年）、運転7年（うち据置3年）以内 ・国民事業の利下げ及び利子補給は②④⑤⑥と共有		
さらに、	売上高10%以上減なら	生活衛生関係営業（旅館、飲食、喫茶）	⑦衛生環境激変対策特別貸付	・1,000万円（別枠） ・運転7年、うち据置2年以内	日本政策金融公庫
さらに、	売上高15%以上減なら		⑧危機関連保証	・借入債務の100%を信用保証協会が保証 ・2.8億円（別枠） ・ 保証料・金利ゼロの対象	取引金融機関
さらに、	売上高20%以上減なら		⑨セーフティネット4号	・借入債務の100%を信用保証協会が保証 ・2.8億円（別枠。①と共有） ・ 保証料・金利ゼロの対象	取引金融機関
減少額に関係なく			⑩セーフティネット貸付	・中小事業7.2億円、国民事業0.48億円 ・設備15年、運転8年、うち据置3年以内	日本政策金融公庫

新型コロナウイルス感染症に関する事業者向け支援等一覧表（令和2年5月1日現在）

助成金、給付金等	条件	利用可能支援	概要	窓口
	売上が1か月5%以上減	⑪雇用調整助成金（特例措置）	休業実施の場合の休業手当や教育訓練を実施した場合の賃金相当額の100%を助成 上限8,330円【現在引上げを検討中】	・雇用調整助成金コールセンター ・雇用助成室 ・ハローワーク
	新型コロナウイルス感染症により休校等となった小学生等の子どもや関連して小学校等を休む必要がある子どもの世話をした労働者に有給を取得させた	⑫新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金	有給休暇を取得した対象労働者に支払った賃金相当額×10/10 （1日当たりの上限額8,330円）	学校等休業助成金・支援金、雇用調整助成金コールセンター
	テレワークの導入、研修や運用を行った中小企業	⑬働き方改革推進支援助成金（テレワークコース）の特例	補助率 1/2 （1企業当たりの上限額：100万円）	テレワーク相談センター
	特別休暇の規定を整備した中小企業	⑭働き方改革推進支援助成金（職場意識改善コース）の特例	対象経費の合計額×補助率3/4 1企業当たりの上限額（50万円） ※上記で低い方の額	都道府県労働局
	売上が前年同月比で50%以上減	⑮持続化給付金	前年総売上（事業収入）－（前年同月比▲50%月の売上×12ヶ月） 法人は200万円以内 個人事業者等は100万円以内を支給	中小企業 金融・給付金相談窓口
	既往債務の支払いに悩んでいる	⑯新型コロナ特例リスケジュール	中小企業再生支援協議会が、主要債務者の支援姿勢を確認して、1年間の元金返済猶予を要請。その後計画のサポート等あり。	都道府県中小企業再生支援協議会
	最近1か月の売上が前年又は前々年の同期と比較して5%以上減している小規模企業共済の貸付資格を有する契約者	⑰小規模企業共済制度の特例緊急経営安定貸付等	契約者が納付した掛金の総額の7～9割の範囲内で、2,000万円が貸付上限 償還期間は貸付金額500万円以下の場合4年 貸付金額505万円以上の場合6年	中小企業基盤整備機構 共済相談室
	生命保険料が払えない（解約したい）	⑱契約者貸付制度	契約の解約返戻金の9割を限度に貸付。 特例措置として9月末まで無利息（保険会社によって対応が異なる）	保険会社
	緊急事態措置期間中、休業要請に応じて協力した	⑲新型コロナウイルス感染症対策協力金	1事業所あたり、50万円（自治体によって異なる）	都道府県等の自治体